

# 株式会社ライトワークス 2024年1月期 通期 決算説明資料

2024年3月  
東証グロース：4267

LIGHTWORKS

01	2024年1月期 通期 実績	……	P 3
02	サービス別売上高および売上総利益率の推移	……	P 11
03	ソフトウェア減価償却費の推移とROE対策	……	P 15
04	2024年1月期 第3四半期 トピックス	……	P 19
05	2025年1月期 通期業績見通し	……	P 21

01

2024年1月期 通期 実績

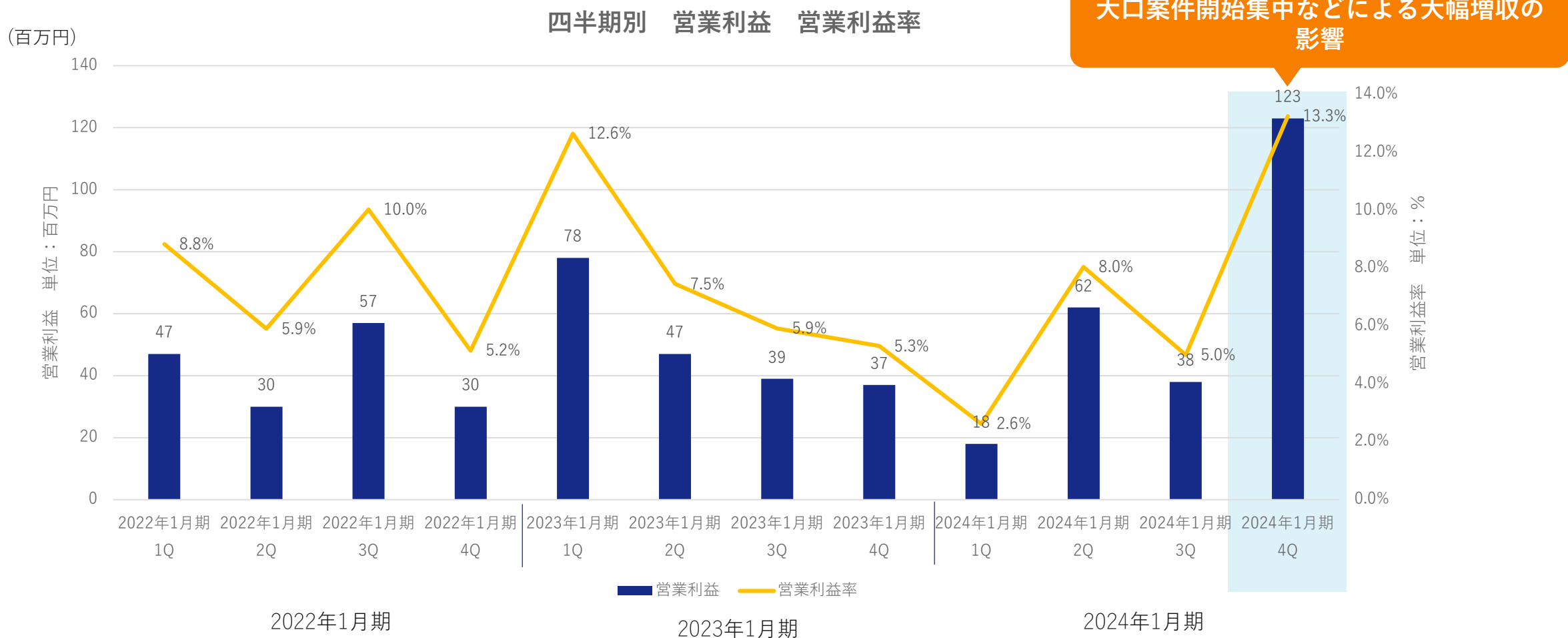
# 2024年1月期 第4四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年1月期 第4四半期実績	2024年1月期 第4四半期実績	前年同期比
売上高	706	929	+31.7%
売上総利益	255	373	+46.0%
営業利益	37	123	+228.5%
経常利益	37	124	+232.9%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	24	102	+311.0%
EBITDA(参考)	87	189	+116.0%

- ✓ 売上高は前年同期比+31.7%の増収となりました。
- ✓ 第1四半期から継続して、ソフトウェア減価償却費、インフラ費が増加している一方、販管費は当初計画通りに推移しております。その結果、営業利益は前年度比+228.5%の大幅増益となりました。
- ✓ 配当政策変更に伴い子会社から親会社への配当に対する繰延税金負債を9百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円となりました。
- ✓ 営業利益から減価償却費等を控除したEBITDAは前年同期比+116.0%となりました。

# 連結営業利益及び営業利益率 四半期ごとの推移



## 2024年1月期 通期 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年1月期 通期実績	2024年1月期 通期実績	前年同期比
売上高	2,640	3,199	+21.2%
売上総利益	1,007	1,213	+20.4%
営業利益	203	243	+19.5%
経常利益	200	244	+21.9%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	138	221	+60.1%
EBITDA(参考)	351	481	+36.8%

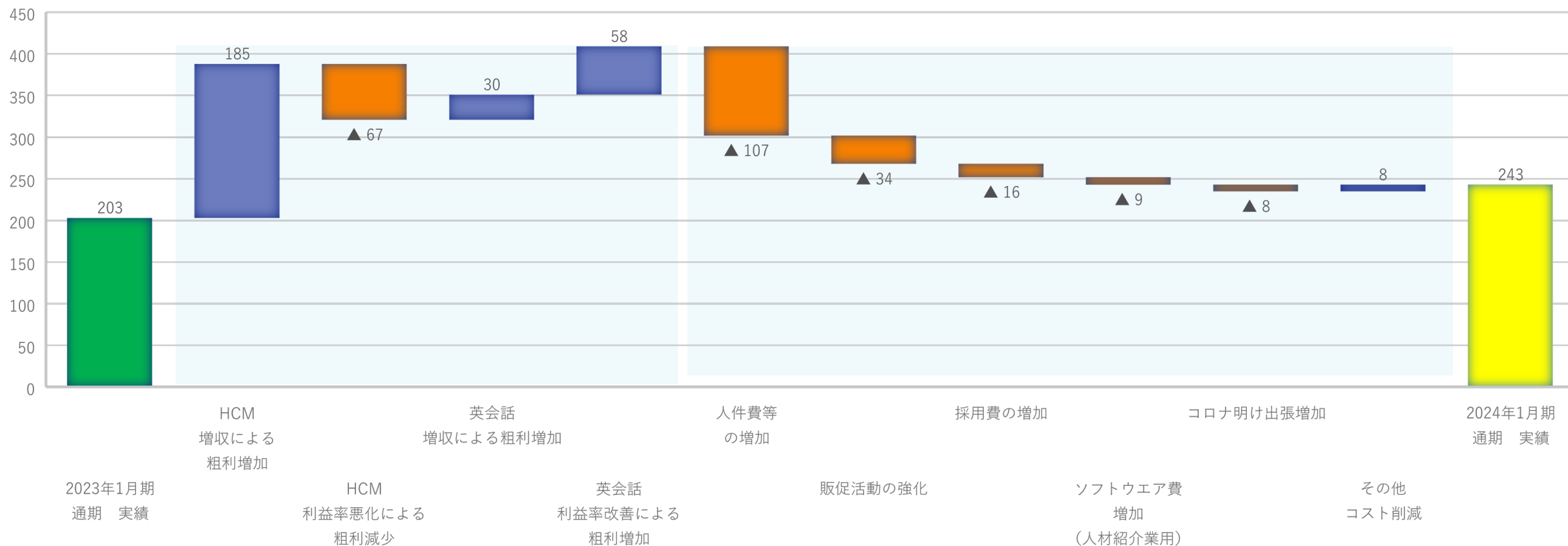
- ✓ 売上高は前年同期比+21.2%の増収となりました。
- ✓ 第1四半期から継続して、ソフトウェア減価償却費、インフラ費が増加している一方、販管費は当初計画通りに推移しております。その結果、営業利益は前年度比+19.5%の増益となりました。
- ✓ 保険返戻金67百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比+60.1%の増益となりました。
- ✓ 営業利益から減価償却費等を控除したEBITDAは前年同期比+36.0%となりました。

# 2024年1月期 通期 連結営業利益 対前期差異要因

売上および売上総利益率による要因

成長に向けた経費の先行投資による要因

(百万円)



## CAREERSHIP®の利用者数

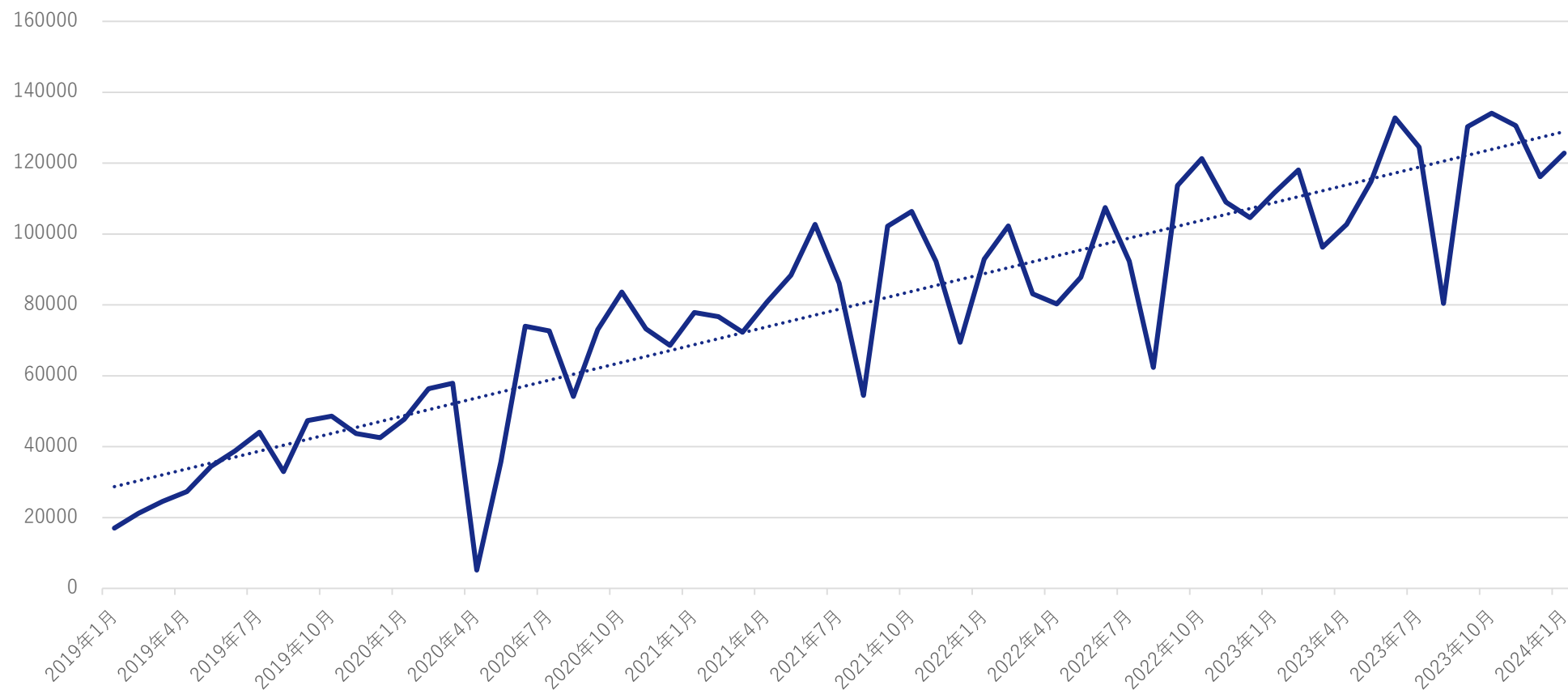
2024年1月期第4四半期も引き続き利用者数は増加、前四半期比で約31万ID増加。



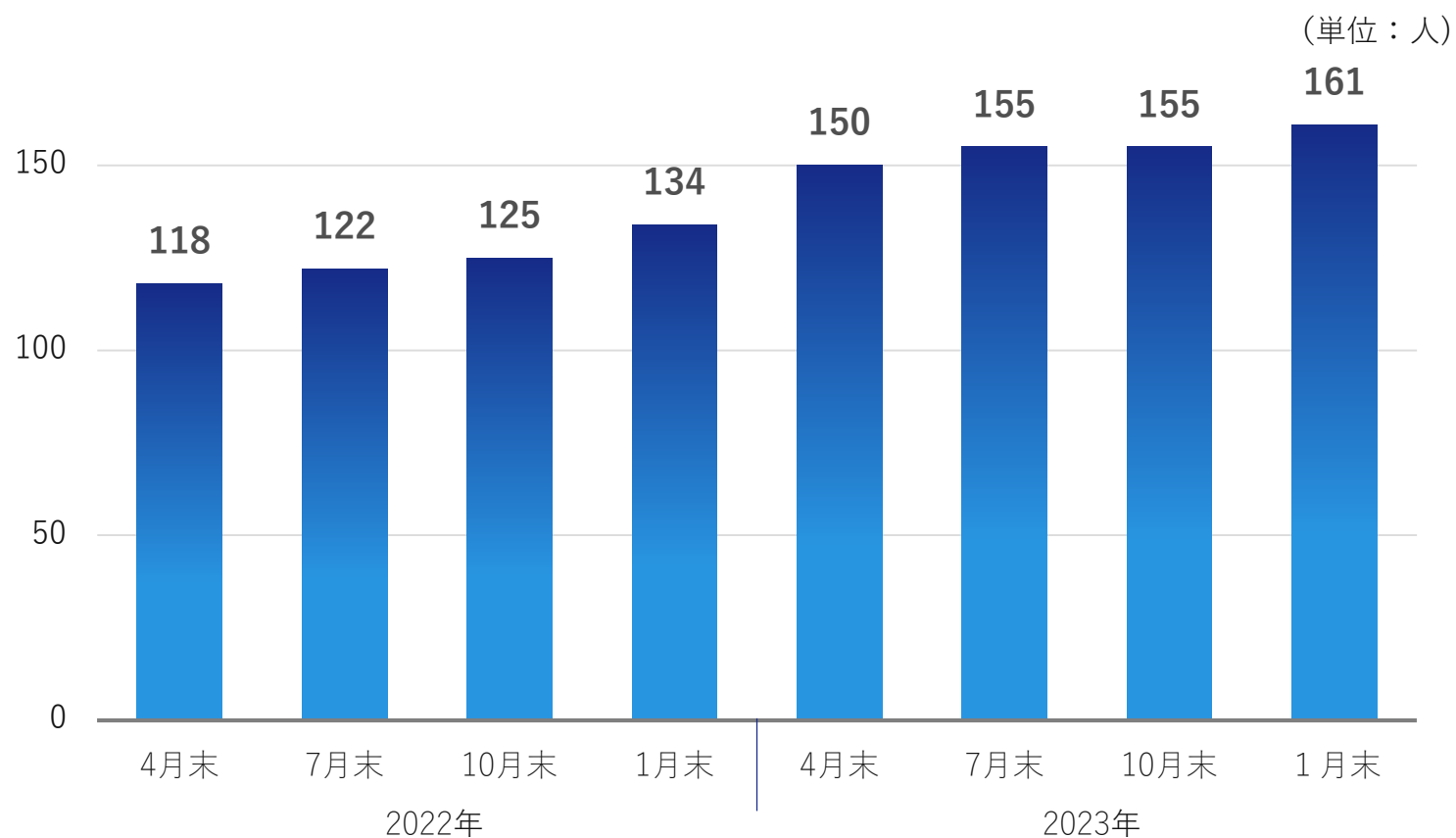


## オンライン英会話サービス 月間提供レッスン数

季節変動はあるものの、一月あたり平均2,300レッスン数ほど増加。



## 従業員数



- ✓ 2024年1月末は2023年1月末から27名の増加。上場による知名度上昇によって採用活動は順調に推移しています。
- ✓ 事業規模拡大を見込んで先行していた採用活動は一旦落ち着き、来期以降の採用数は抑制する予定です。

02

サービス別売上高 および  
売上総利益率の推移

## 2024年1月期 通期 サービス別業績

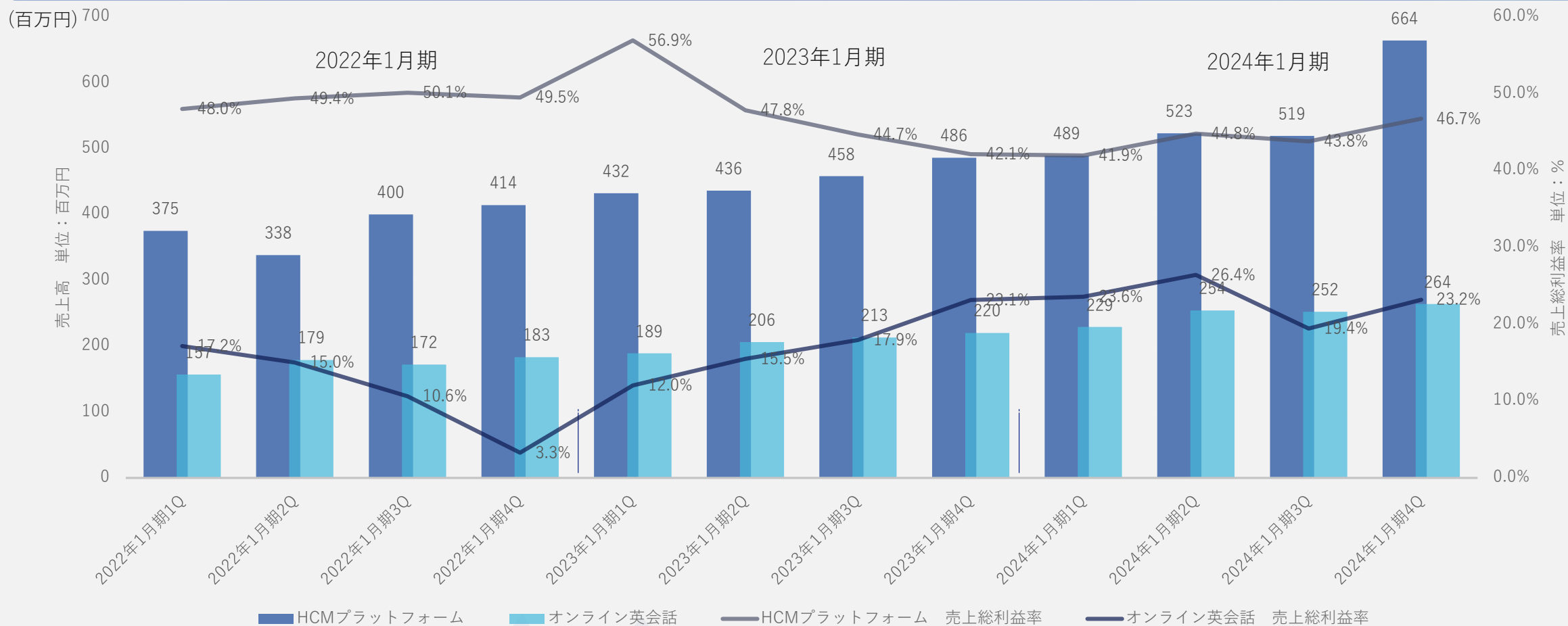
## サービス別前年度比較

単位：百万円

	HCMプラットフォームサービス				オンライン英会話サービス			
	2023年1月期	2024年1月期	差異	増減率	2023年1月期	2024年1月期	差異	増減率
売上高	1,812	2,196	384	21.2%	828	998	170	20.6%
売上原価	948	1,218	269	28.4%	684	767	83	12.1%
売上総利益	863	978	114	13.3%	143	231	87	60.7%
売上総利益率	47.7%	44.5%	△3.1%	—	17.4%	23.1%	5.8%	—

- ✓ HCMプラットフォームサービス：第1四半期から報告しているとおり、2023年1月期第4四半期の大口顧客の稼働開始、急激なID数増加により通期においてもソフトウェア減価償却費、インフラ費用等が増加したため、売上総利益率は対前年同期比で低下しました。
- ✓ オンライン英会話サービス：売上は順調に推移、価格改定と講師人員体制の効率化により、売上総利益率は対前年同期比で大幅に改善しました。
- ✓ 上記以外にその他サービス売上が3百万ほどあります。

# サービス別 売上高および売上総利益率 四半期ごとの推移



コロナ影響や講師センターのあるフィリピンでの災害による影響

2022年1月期4Qからずれ込んだ大口案件の初期導入支援等による一時的な利率向上

大口案件集中による売上増加

## サービス別 売上高および売上総利益率 要因

### 【サービス別売上高 要因】

- ✓ HCMプラットフォームサービス、オンライン英会話サービスとも順調に推移しています。
- ✓ HCMプラットフォームサービスは**大口顧客案件の稼働開始が連続**しており、今後も安定した成長が見込まれます。
- ✓ オンライン英会話サービスは塾業界向けサービスが安定していることに加え、**BtoCサービス（クラウドティ）が年40%程度増収、更なる成長**が見込まれます。

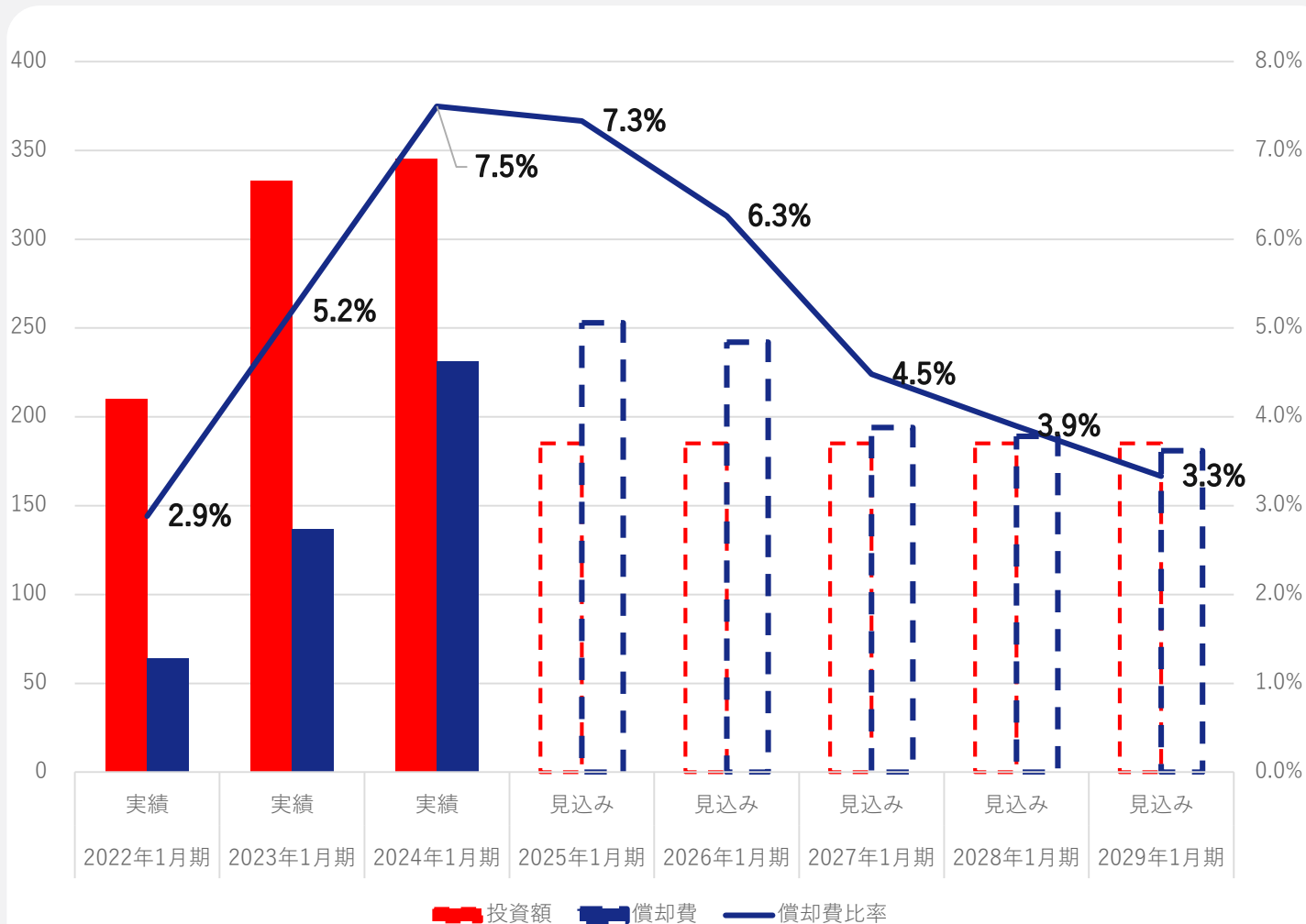
### 【サービス別売上総利益率 要因】

- ✓ HCMプラットフォームサービスは2022年1月期後半以降、大口顧客案件の稼働開始が続いたことによるパフォーマンス悪化が発生し、追加開発による減価償却費の増加やサーバー費用の増加、開発者の積極採用により売上総利益率が低下しています。**大規模改修は2025年1月期中に完了予定**であり、また、**サーバー自体の置き換え等も対応中**であり、今後は徐々に売上総利益率は改善の見込みです。
- ✓ オンライン英会話サービスは2022年1月期4Qはコロナ影響や講師センターのあるフィリピンでの災害による影響で売上総利益率は一時的に低下したものの、その後**価格改定と講師人員体制の効率化により大幅改善**しました。

# 03

## ソフトウェア減価償却費、サーバー費の推移とROE対策

# ソフトウェア減価償却費 見込み



ここ数年大規模バージョンアップを実施中であり、また、2023年1月期よりパフォーマンス改善を行うべく投資額を増強しております。前者については2025年1月期中に完了する見込みであり、その後は定常的な機能追加開発のみを行う予定です。それに伴い、減価償却費は左の図の通り推移する見込みとなっています。2025年1月期をピークに2026年1月期までは年間2億円を超える償却費水準が続きますが、その後は徐々に低下する見込みです。

一方、売上高については受注残の推移などから対前年比で10%から15%の安定的かつ継続的な成長を見込んでいます。これらが現状の見込みで推移する場合、償却費の対売上高比率は2025年1月期をピークに徐々に低下していき、2027年1月期以降は5%以下になる見込みです。



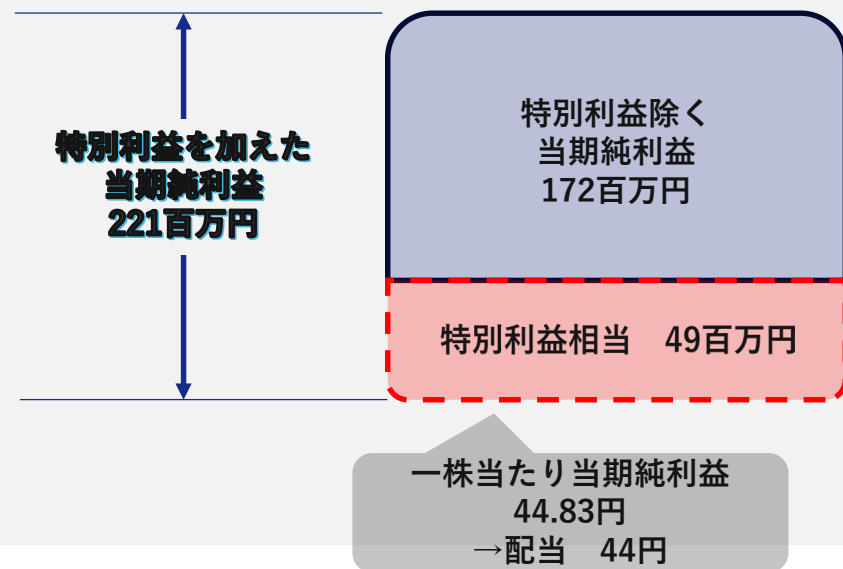
# 2026年1月期までのROE向上のための対策方針 ①



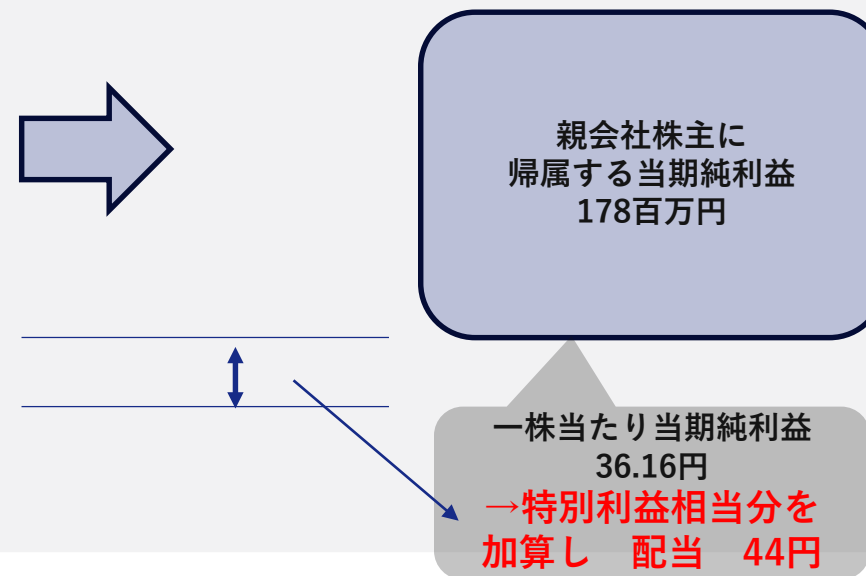
安定的かつ継続的な売上高の成長の一方、ソフトウェア減価償却費とサーバー費の高止まりによって、当期純利益率ならびに総資産回転率は2026年1月期までは大きな改善は見込んでおりません。そこで、ROEの改善を図るべく配当政策の基本方針の変更（配当性向100%）によって自己資本の抑制を図り財務レバレッジを改善してまいります。

## 2026年1月期までのROE向上のための対策方針 ②

### 2024年1月期



### 2025年1月期



今期、親会社株主に帰属する当期純利益は221百万円と過去最高収益を記録しておりますが、これには特別利益67百万円の計上が入っております。しかし、特別利益の計上が無かったと仮定した場合の親会社株主に帰属する当期純利益は約172百万円程度であると想定され、特別利益計上が無かったとしても過去最高収益であります。

また、現預金残高につきましても、上場直前の2022年1月末残高：450百万円から2024年1月末：974百万円となっており、システム大規模改修を実施している現状（2023年1月期投資額：333百万円、2024年1月期投資額：314百万円）においても順調な収益によって積み上がっております。2025年1月期は投資額が大幅に下がるため、現預金がさらに積みあがることが予想されています。

来期は特別利益の計上は予定しておらず、親会社株主に帰属する当期純利益は178百万円程度となる見込みですが、上記の通り現預金の積み上がりによってROEの悪化が予想されることから、その対策として、来期は配当性向を120%目標に定め、株主の皆さまには一株当たり配当額を今期と同額の44円とさせていただきます。

04

2024年1月期 第4四半期  
トピックス

## 2024年1月期 第4四半期 トピックス

## ▼ 弊社HP・ニュースリリースより抜粋

NEWS RELEASE

LW LIGHTWORKS

株式会社ライトワークス  
2024年2月13日

電通総研が統合HCMパッケージ「POSITIVE(ポジティブ)」代理店・パートナー教育プログラムのプラットフォームとしてライトワークスの学習管理システム「CAREERSHIP」を導入

株式会社ライトワークス（本社：東京都千代田区、代表取締役：江口夏郎、以下「ライトワークス」）が開発・提供する学習管理システム（LMS）『CAREERSHIP（キャリアシップ）』が、株式会社電通総研（本社：東京都港区、代表取締役社長：名和亮一、以下「電通総研」）の提供する統合HCMパッケージ「POSITIVE（ポジティブ）」代理店・パートナー向け教育プログラム「POSE」のプラットフォームとして採用されたことをお知らせいたします。

**POSITIVE®**  **CAREERSHIP**

## 【導入の経緯】

電通総研では、2020年5月よりPOSITIVEを取り扱う代理店・パートナーに向けて、POSITIVEの導入手法や人事業務の知識を実践的に学べる教育プログラム「POSE」を提供しています。

この度、電通総研は「POSE」のコンテンツの大幅な拡充や、POSITIVEユーザーへのサービス提供開始などプログラムを刷新しました。それに合わせて、教育プラットフォーム「POSITIVE COMPASS（ポジティブ コンプASS）」を開設し、そのシステムとしてCAREERSHIPが採用されました。

CAREERSHIPの導入にあたっては、教育提供に際して、募集から受講、アンケート回答までをワンストップで行えることや、スキル管理機能による将来的な拡張性も視野に入れ、決定されました。

## 【導入により実現した学習環境】

従来は「POSE」の各講座について、募集案内から申し込み、受講案内、事後アンケートなどの工程をすべてメールで実施していました。CAREERSHIPの導入により、一連の工程を本プラットフォームで完結できるようになり、さらに、受講企業の管理者が各人の受講状況を把握できる環境を実現しました。

また、「POSE」受講者は、個別のPOSITIVE環境にアクセスすることができるため、「POSITIVE COMPASS」で教育コンテンツを受講しながら実際にPOSITIVEを操作することで、実践を通じたスキル習得が可能です。

さらに、初回ログイン時には利用規約への同意が必要となる仕様とすることで、規約同意を取得・記録した方のみ利用可能にするなど、社外の受講者に対するリスクマネジメントにも対応しています。

ライトワークスでは、本件の導入支援として電通総研が実現したい運用方法に合わせた管理権限の設定や各機能の利用方法などの提案を実施。全面的にサポートを行いました。

## 【今後の展望】

電通総研では、今後、CAREERSHIPの利用を代理店・パートナー教育のみに留めず、自社HCM事業部内においても活用していくことを検討しています。活用にあたっては、CAREERSHIPとPOSITIVEを連携させてスキル管理を実現し、メンバーのスキルアップや人員配置につなげていく予定です。

また、CAREERSHIPの販売パートナーでもある電通総研は、将来的に、自社内での活用を通して蓄積されたスキル管理のノウハウをPOSITIVEユーザーに対しても展開し、POSITIVEとCAREERSHIPを連携させたソリューションの提供を目指していきます。

## &lt;CAREERSHIP「スキル管理機能」&gt;

職種やポジションごとに必要とされるスキルと従業員が保有するスキルを可視化し、学習と連動させることができる機能です。スキルマップに職種やポジションごとに必要とされるスキルをマトリクス表示することが可能です。

## ✔ 株式会社電通総研が統合HCMパッケージ「POSITIVE」代理店・パートナー教育プログラムのプラットフォームとして「CAREERSHIP」を導入

株式会社電通総研は、統合HCMパッケージ「POSITIVE」を取り扱う代理店・パートナーに向けて、POSITIVEの導入手法や人事業務の知識を実践的に学べる教育プログラム「POSE」を提供していますが、その教育プラットフォームとしてライトワークスの「CAREERSHIP」が採用されました。

電通総研は、今後、CAREERSHIPの利用を代理店・パートナー教育のみに留めず、電通総研HCM事業部内にて活用し、さらにその蓄積されたノウハウをPOSITIVEユーザーに対しても展開する意向であり、POSITIVEとCAREERSHIPを連携させたソリューションの提供を目指しております。

当社もこの連携を強化すべく、今後、更なる機能の向上等を進めてまいります。

05

2025年1月期 通期業績見通し

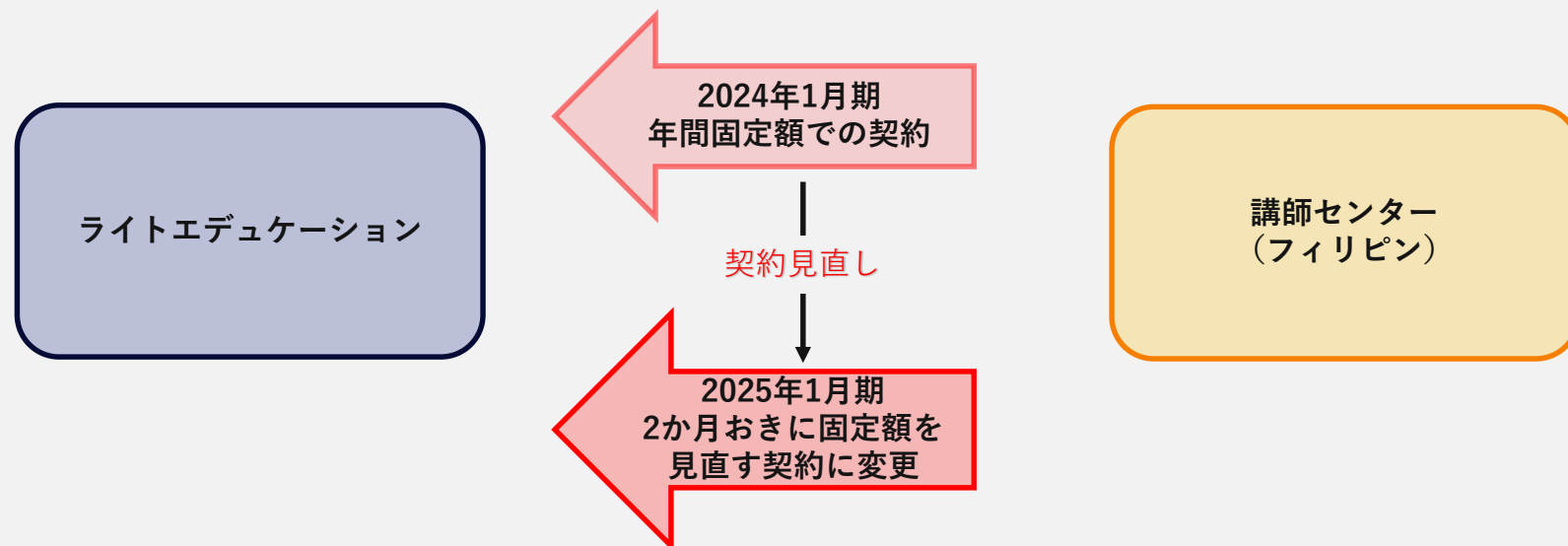
## 2025年1月期 業績予想

(単位：百万円)

	2024年1月期 実績	2025年1月期 業績予想	前年比
売上高	3,199	3,634	+13.6%
営業利益	243	271	+11.8%
経常利益	244	272	+11.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	221	178	△19.3%
※特別利益を除いた親会社株主に帰属する当期純利益	172	178	+3.4%

- 2024年1月期は保険返戻金67百万円を特別利益に計上した影響で親会社株主に帰属する当期純利益が48百万円程上振れております。なお、特別利益の影響を除いた2024年1月期当期純利益は172百万円であります。
- 2025年1月期売上高は、引き続き好調なHCMプラットフォームサービスの売上増加を中心に前年比+13.6%で見込んでおります。

## オンライン英会話サービスにおける為替影響について



オンライン英会話サービスの講師は、フィリピンの講師センターから提供を受けており、2024年1月期は円建ての年間固定額契約（1ペソ=2.0円で換算した額）を締結しておりましたが、円安の影響やフィリピンでの労働費を中心としたインフレの影響が顕著であり、かつその影響が短期間で生じていることを鑑み、今期の契約は2か月おきに為替レートを考慮し締結を見直すことといたしました。現在はおおよそ1ペソ=2.6円程度で推移しておりますが、為替相場が悪化（円安）した場合は、講師センターとの契約を見直すことになるため、当社グループの連結数値に影響を及ぼす可能性があります。

## 本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。

このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。